

# 「第一次方法論争」への間接的契機

高橋俊夫

## 一序

二 「第一次方法論争」への間接的契機 (一)

——エーレンベルクの所論——

三 「第一次方法論争」への間接的契機 (二)

——ゴムベルクの所論——

四 結——若干の方向について——

## 一序

経営経済学の科学化の過程は、今世紀初頭以来、方法論上の主要な問題として究明され、展開されてきた。一九一二年以来、度々問われ、繰り返えされてきている「方法論争」(Methodenstreit)は、その過程を物語るにふさわしい一成果である。かつてモクスター(Adolf Moxter)はこの過程を把えて次のように述べた。「経営経済学における方法論上の論争の特徴は、その今日の姿が、勿論、その差こそいろいろに形成された二つの流れ(演繹的方法および帰納的方法をさす——引用者)がはっきり

現われたときに、はじめて理解される。この二つの流れが接するときは、いつでも「正しい」方向についての激しい論争が行われている<sup>(1)</sup>。この経営経済学の本質を究明せんとした方法論争の展開過程は、同時に経営経済学の科学化への道でもあった。一九一二年から一四、一五年にかけての「第一次方法論争」つまり「私経済学論争」、一九二八年を中心としてそれ以降に行われた「第二次方法論争」、そして、戦後においては一九五一年以降での「第三次方法論争」がそれである。時をへだてて行われ、多くの論者を参加せしめたこれらの論争は、経営経済学の成立以降における、その本来の意味での経営経済学史を究明するにふさわしい一蹟在過程でもある。「一九一一年—一九二二年頃の私経済学には相異なる傾向のものが見出されるのであるが、其の私経済学の経営論的傾向のものは、其の名称は『私経済学』であっても、其の内容においては経営経済学である。厳密な意味の『経営経済学史』はここに始まる<sup>(2)</sup>」。科学であること、社会科学であること、その意味で、経営経済学であることを必要以上に意識して、試行錯誤を繰り返したその結果が論争を惹き起こしたのもあった。この論争が、すぐれて学問の本質に関する方法論をその中核に据えて展開されたことにおいて、それは同時に「方法論争」を意味していた。他面、こうした科学性の意識をみた背後には、科学性そのものをも否定する経営経済学否定論が長く尾を引いていたことも無視できない。それ故、そこには経営経済学肯定論、否定論が各論者によってそれぞれの立場から主張され、ある場合には、科学論、技術論の段階で問題視され、ある場合には国民経済学の部分科学か否かの段階で問われたのであった。本稿及び本稿以降においては、一九一二年からそれ以降において論議せられた経営経済学の「第一次方法論争」を中心に、経営経済学方法論へのアプローチを試みた。この経営経済学方法論に関する研究は、第二次大戦以降においても多くの研究者によって取り上げられ、究明されてきている。特に、経営経済学の成立をみた国ドイツにおいては今日に至るまで積極的に研究されている。その主要な著書だけでも、ホステットラー<sup>(3)</sup> (Ernst Hostettler)、シュティヒ<sup>(4)</sup> (Anton Otto Stich)、ヒル<sup>(5)</sup> (Wilhelm Hill)、グリヒティヒ<sup>(6)</sup> (Emil Griehsieh)、更にはザイツンヤープ<sup>(7)</sup> (Hans Seischab) のグーテンベルク<sup>(8)</sup> (Erich Gutenberg) に

関する所論を加えて再刊されたシェーンプフルク (Fritz Schönphug)<sup>(7)</sup>の研究、カインホルスト (Hermann Keinhorst)<sup>(8)</sup>、モクスター (Adolf Moxter)<sup>(9)</sup>、シホライバー (Rupert Schreiber)<sup>(10)</sup>、ヴェーヘ (Günter Wöhe)<sup>(11)</sup>、加えて、最近におけるエンゲルマン (Konrad Engelmann)<sup>(12)</sup>、カッテルレ (Siegfried Katterle)<sup>(13)</sup>の研究をあげることができよう。その他、論文としても多くの研究がなされ、各雑誌に発表されているものを指摘することができる<sup>(14)</sup>。尚、わが国においてもこの点について紹介をかねてそれぞれすぐれた研究がなされてきている<sup>(15)</sup>。

経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) という名称は決して最初から明確に取り上げられたわけではなかった。この分野に関する名称は、その成立前後にあってはむしろまちまちであった。「商業学」(Handelwissenschaft, Handelslehre)、「商業技術論」(Handelstechnik)、「商業経営論 (学)」(Handelsbetriebslehre)、「個別経済学」(Einzelwirtschaftslehre)、「私経済学」(Privatwirtschaftslehre)、「更には、「企業経済学」(Unternehmungswirtschaftslehre) 等々の名称をもって問題視されたことは事実であった。「『経営経済』(Betriebswirtschaft)なる名称は、私の知り得ている範囲内においては、一八三五年、バウムシュタルク (Baumstark) 氏が用いたことがあるけれども、それは未だもって『学』を意味せしめることが出来ず、『経営経済』なる文字は、テンドウリー (Hans Töndury) が記すところに従えば、一九一〇年にシュミット (Fritz Schmidt) によって用いられたのであるが、経済学の体系的な分類において用いられたのはテンドウリーによってであった(一九一六年)<sup>(16)</sup>」。更に、佐々木吉郎博士は次のように述べている。「其の後、一九一九年のケルン大学 (Köln Universität) の学科課程に其の名称を見、一九二二年にはニックリッシュ (Heinrich Nicklisch) 氏の Betriebswirtschaftslehre とワルプ (Ernst Walb) 氏の Kaufmännische Betriebswirtschaftslehre とを見、その後この名称は急速に広まり、一九二四年より経営経済なる名称を有する二種の雑誌が発刊せられる所となった<sup>(17)</sup>」。その二種の雑誌“Zeitschrift für Betriebswirtschaft”及び“Betriebswirtschaftliche Rundschau”がこの名称を広く一般に知らせたことは否定できない。いずれにしる「経営経済学」という名称がこうした経緯を

もっているとはいへ、そのことは、この学問の基本的な性格に関連する本質的な問題であることは事実である。わが国においては、主として経営経済学及び経営学という名称が一般に使われているのが現状である。

経営あるいは経営経済学そのものの検討、経営経済学と経営経済的諸事象との関連性の究明、経営経済と現実との関連性等々、経営経済学方法論には、今日、多くの問題が課せられている。加えて、認識論との関連性をも併せもっている。

本稿及び本稿以降においてわれわれが取り上げ、問題にする「第一次方法論争」は、一般には「私経済学論争」(Die Methodenstreit um die Privatwirtschaftslehre)とも呼ばれている論争である。商科大学の成立と同時に、そこでの中心科目として一度は場を得た商業経営論が私経済学の提唱者があらわれるに及んでその学問的性格が問われ、加えて、既存の国民経済学との関係が学問体系のうえから論議された。研究対象、選択原理をめぐって問題は私経済学の本質論に集中し、この学問にとつきわめて基本的な問題、私経済学はそもそも存立しうるのか、こうした問題がその主要な論争点を形成したのであった。

「国民経済学と同様に、経営経済学はたえず発展してやまない社会及び経済生活の実際上の問題から生まれた」<sup>(18)</sup>。ここからも、経営経済学が実際上の要請から生まれたことはうかがえる。「経営経済学 Betriebswirtschaftslehre は二〇世紀の吾人の時代に、独占資本主義が一層強化された時代の要求にもなって生まれた新しい学問であって、其の近代的端緒を一八九〇年代に見、其の体系化の始期を今世紀の初頭から一九一〇年代にかけてみるのである」<sup>(19)</sup>。更には、「この学問(経営経済学)がひとつの科学として自覚されはじめたときをその発生と考えるならば、経営経済学は今世紀のはじめに生まれたきわめて新しい学問であるといふことができる」<sup>(20)</sup>。

この分野にその認識の「体系化」が求められたとき、経営経済学はそこに成立をみた。経営経済学の「レーゾン・デートル」(Raison d'être)はこの成立にある。時代の落し子であることにおいて、経営経済学といえども決して例外ではないのである。近代資本主義の経済体制は最初イギリスにおいて形成された。国家の統一が遅れたドイツは明らかにその発展はイギリ

スよりも遅れた。一つ産業革命をみても、イギリスに比しドイツは「後進国」タイプであった。しかし、いったんドイツがこの産業革命に突入し、遂行されていったとき、それは異常なスピードで成就された。ドイツ資本主義は、それだけに当面した資本主義体制のもつ矛盾がイギリスよりも顕著であり、しかもずっと深刻であったのではなからうか。激しい資本主義に不可避な競争を前にして、各個別経済体の間にカルテル (Kartell) が結ばれ、コンツェルン (Konzern) が形成されたのもこのドイツにおいて最初であったことを知るとき、そこに新しい、既存の経済学ではじゅうぶんに認識しえない問題が包蔵されていたのではないかと推測される。経営経済学は一九世紀の末期から問題視され、二〇世紀の初頭に生まれた。そのことは経済体制としての資本主義の独占化段階と関連して考えられる。そうした「独占化」がもたらした社会経済上での諸問題の解決策として——つまりは実践からの要請として——そこに経営経済学が希求された社会的背景をもっているのではなからうか。果たしてそうであるならば、われわれは経営経済学を醸成したこうしたドイツの一九世紀末期から二〇世紀初頭にかけての経済上の現実の動きをも無視することはできないのではなからうか。

一九一二年頃から一四年、一五年にかけて展開された「第一次方法論争」は、そうした現実の具体的状況の反映によって促がされ、展開をみた経営経済学における最初に問われた科学性的の検討をめぐる論争である。経営経済学における論争として、問われる問題をもたずして論争が惹起されたわけではない。また、単なる論理のもてあそびに堕して論争が展開されたわけでも決してない。経営経済学におけるこの成立当初のきわめて短時日の間に、かなり集約された論述が各論者によって活発に展開されたことは、勿論それ自体じゅうぶんに注目する必要がある。だが、こうした論争を解明するうえで、その渦中へのみ眼を奪われ、狭い限られた論争時の展開にのみ局限化して把えるなら、その本質はおそらく解明され得ないであろう。こと第一次方法論争に限ってみても、何故この時点で経営経済学の本質に関する論争が展開されたのか、この問題と併せてたしかに次の点が明らかにされなければならないであろう。それはこの論争以前の関連する萌芽的傾向の把握である。

ここではそれら一連の傾向を「第一次方法論争」へのすぐれた誘因とみなして把えた。ここでわれわれは「第一次方法論争」への遠因として、エーレンベルク (Richard Ehrenberg) の初期の論文及びゴムベルク (Léon Gomberg) の労作を指摘できよう。<sup>(21)</sup> 更には、ステイリッヒ (Oskar Stilleh) の労作<sup>(23)</sup>をあげることができよう。つまり、それらは「第一次方法論争」への間接的契機である。それに対して、ワイヤーマン (Moritz Weyermann) 及びシェーニッツ (Hans Schönitz) の共著である労作<sup>(24)</sup>をわれわれはその近因として、「第一次方法論争」への直接的契機とみることができよう。

本稿においては、「第一次方法論争」究明への前段階として、これら若干の「第一次方法論争」への契機を中心として考察をすすめることにしたい。

- (1) Adolf Moxter; "Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre" (Beiträge zur betriebswirtschaftlichen Forschung, Bd. 4) (1957), S. 11.
- (2) 佐々木吉郎著「続経営経済学の成立」(昭和二十五年)序、一頁。
- (3) Ernst Hostetler; "Die Frage der Objektbestimmung in der Betriebswirtschaftslehre" (Unternehmung und Betrieb, Beiträge zur Betriebswirtschaftslehre Bd. 3) (1945).
- (4) Anton Otto Stich; "Die Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre zur Selbständigen Disziplin" (Basler betriebswirtschaftliche Studium, Heft. 15) (1956).
- (5) Wilhelm Hill; "Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft" (St. Gallen Wirtschaftswissenschaftliche Forschungen—Stiftung für wissenschaftliche Forschung, Bd. 13) (1957).
- (6) Emil Grichtig; "Die Privatwirtschaftslehre als Wissenschaft"—Eine methodologische Auseinandersetzung—(Inaugural-Dissertation) (1951).
- (7) Fritz Schönflug; "Betriebswirtschaftslehre"—Methoden und Hauptströmungen—(Z. Erweiterte Auflage von "Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre" Herausgegeben von Hans Seischab (1954).
- (8) Hermann Keinhorst; "Die normative Betrachtungsweise in der Betriebswirtschaftslehre" (Die Unternehmung im Markt, Bd. 4) (1956).
- (9) Adolf Moxter; a. a. O.
- (10) Rupert Schreiber; "Erkenntniswert betriebswirtschaftlicher Theorien"—Einführung in die Methodik der Betriebswirtschaftslehre (1960).

- (11) Günter Wöhe; "Methodologische Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre" (1959).
- (12) Konrad Engelmann; "Die Lehre von der Einzelwirtschaft" — Ein Beitrag zur Entwicklung neuer theoretischer Grundlagen — (1962).
- (13) Siegfried Katterle; "Normative und Explikative Betriebswirtschaftslehre" (Schriften des Seminars für Genossenschaftswesen an der Universität zu Köln, Bd. 10) (1964).
- (14) 各論文についてはここでは省略する。尚、第一次方法論争のその詳細については、佐々木吉郎著、前掲書、第二章時期の区分、六二—六五頁を参照。
- (15) 主要な著書としてあげると、  
渡辺鉄蔵著「商事経営論」(大正十一年)  
増地庸治郎著「経営経済学序論」(大正十五年)  
中西寅雄著「経営経済学」(現代経済学全集、第二十四卷)(昭和六年)  
佐々木吉郎他著「独逸経営学」(上)(経営学全集、第六卷)(昭和三十二年)(佐々木吉郎稿「独逸経営学前史」及び、中村常次郎稿「私経営学時代の独逸経営学」参照。)  
山本安次郎著「経営学本質論」(昭和三十六年)
- (16) 佐々木吉郎著「新版・経営経済学の成立」(昭和三〇年)第一章経営経済学なる名称の由来、第五節経営経済学、二二—二四頁参照。
- (17) 佐々木吉郎著「新版・経営経済学の成立」前掲部分、二二頁。
- (18) Ernst Hostettler; a. a. O., S. 8.
- (19) 佐々木吉郎著「経営経済学の成立」第一章、第一節、序説、一頁。
- (20) 池内信行著「経営経済学史」(昭和三十年)第一章経営経済学の発生、三三頁。
- (21) Richard Ehrenberg; "Handelspolitik" (fünf Vorträge, Gehalten im Verein für Volkswirtschaft u. Gewerbe (Institut der polytechnischen Gesellschaft) zu Frankfurt am Main) (1900).
- (22) Léon Gombert; "Handelsbetriebslehre und Einzelwirtschaftslehre" (1903).
- (23) Oskar Stillich; "Die wissenschaftliche Erforschung Grossindustrieller Unternehmen" (im Volkswirtschaftliche Blätter) (1908).
- (24) Moritz Weyermann und Hans Schönitz; "Wissenschaftliche Privatwirtschaftslehre" "Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen" (1912).  
尚、このワイヤーマン及びビシェーニッツの本書が「第一次方法論争」の契機となったことについては彼等自身も認めておりモクスター、ヴェーエも同様に指摘しているところがある。

Adolf Moxter: Die durch Weyermann und Schönitz veranlaßte Kontroverse um das Wesen der Disziplin. a. a. O., S. 12.  
Günter Wöhe: a. a. O., S. 14. Weyermann, Schönitz: "Über das Verhältnis der Privatwirtschaftslehre zur Volkswirtschaftslehre". (Bank-Archiv) XII Jhg. Nr. 10 (1913) S. 2.

## 二 「第一次方法論争」への間接的契機 (一)

### ——エーレンベルクの所論——

リハルト・エーレンベルク (Richard Ehrenberg) は、一九〇〇年、その著書「商業政策論」において、「合目的なドイツ商業政策に対する諸前提」という論文を発表し、ここで、いわゆる「私経済学論」を展開したのである。<sup>(1)</sup>

エーレンベルクは、この論文の中で、「比較国民経済誌 (——諸知識)」、「(Vergleichende Volkswirtschaftskunde) と「私経済学」(Privatwirtschaftslehre) とが「国民経済学」(Volkswirtschaftslehre) の改革の目的に役立つとして、はじめにこの「比較国民経済誌 (——諸知識)」についてふれ、そのあとで、「次に第二の部門がある。それはこの目的(国民経済学の改革)に向けられなければならないものである。これが『私経済学』である。私経済学は、比較国民経済誌 (——諸知識) と同じように、国民経済学の補助科学ではなくして、同等の権利をもつ独自の科学であつて、それはまだ形成が待たれているのである」<sup>(2)</sup> (傍点は引用者)。ここにおいて、エーレンベルクは私経済学の独自論を国民経済学と同等の位置において可能であるとして主張し、この部門が今日形成の待たれている学問であることを説いているのである。

「国民経済学は、最初に科学的思考の対象となった。それは国民経済的実践が、これを不可欠として求めたからに他ならない。それに対して、私経済は主として今日もなお経験的に行われている。数学的・自然科学的形成が可能である、という私経済的技術論のこうした部分だけが——特に、農業において、鉱業において、工業において——すでに固有の大きな科学



の対象となつたのであつた<sup>(3)</sup>。国民経済的实践はその科学的究明を希求した。その実践に呼応した学問こそ、国民経済学に他ならない。だがそれに対して、私経済は旧態依然として経験に基づいて行われているのみである。しかし、その放置されたまの私経済的活動の分野にも変化のきざしがみえる、という。つまり、それは農業をはじめとして、鉱業、工業の分野において科学的手法——それは数学的・自然科学的技術論ではあるが——が用いられはじめている、という事実である。

「古キドイツの『官房学』(Kameralistik)は、いろいろな種類のいろいろな意味を含んだ私経済及び国民経済上の知識(Wissens-elemente)の多種多様な混合物であつた。こうした混合物は高度の科学性を全く有してはいなかつたのである。しかし、国民経済学者は、当時、勿論より広い範囲で同時に私経済学者でもなければならなかつたのであつて——専門の分野は勿論のこと——若い国民経済学者たちは、このようにして経済的諸企業の本質や存立条件に対して、いくつかの価値ある洞察を達成することができたのであつた<sup>(4)</sup>。形式を備えてまで私経済学はとられていなかつたけれども、ドイツにおいては及ばずながら「官房学」が、国民経済学的性格と私経済学的性格——その科学性は決してじゅうぶんといえるものではなかつたのであるけれども——を併せもちながら、研究されてきていた。それ故、研究上における私経済学が過去において皆無であつたというわけではない。それは、経営経済学史研究において、その前史に「官房学」がその一つの位置をもっていることから明らか<sup>(5)</sup>なことである。

次にエーレンベルクが論じている点は、われわれがエーレンベルクのここでの論述を「第一次方法論争」への一つの遠因とみて考察する場合に、特に注目する必要があるのではなからうか。「私経済学がどの程度私経済そのもののために科学的思考の対象となりうるか、というきわめて重要な問題について、ここで自分は明らかにするつもりはない。事実、それは農業、工業においてばかりでなく、銀行業、保険業の場合にもすでに科学的思考が生じているのである。こうした重要な問題に関して他のところより究明するであろう。ここでは、私経済学が国民経済学の目的にとって『有用』(von Nutzen)であ

るかどうかについてのみに問題にする。私自身次のように確信しているのである。つまり、われわれがまず私経済学を体系的につくりあげ、そしてこれをできるだけ厳密に区別してこそ、われわれは国民経済のじゅうぶんな科学的認識に到達することができるのである、と<sup>(6)</sup>。私経済がどの程度それ自身のために科学的研究の対象となりうるかについては、エーレンベルクはここでは言及していない。これに深く立ち入ることは、ここでのエーレンベルクの論じようとしているテーマ（合目的なドイツ商業政策に関する諸前提）から逸脱することであろう。われわれがむしろこの論文からエーレンベルクの完全な私経済学論をひき出そうとするところに難があるのかもしれない。それが故にも、エーレンベルクのこの論文における私経済学論への言及は不完全であってむしろ当然ともいふべきであろう。われわれとしても、ここから私経済学論の在り方、彼の主張しているその独自論——国民経済学とは別個の体系としての私経済学論の主張——を問題視しているそのエーレンベルクの態度を指摘するだけでじゅうぶんであろう。「私経済学の体系化」を示唆し、更に、「国民経済学との厳密な区別」をこの段階においてすでに論じていたことに注目したい。何故ならば、その後、一九一二年に至って、ブレンターノ (Lujo Brentano) が「バンク・アルヒーヴ」(Bank-Archiv) において、その在り方こそ異にすれ同じ私経済学の主張を論じたワイヤーマン及びシエーニッツを俎上にあげて、鋭く攻撃し、論駁を加えたのであったから。

「私経済は全体経済生活の細胞である。まず第一に、私経済の活動が究明されないならば、どのようにして全体の経済活動は理解されようか。国民経済は、勿論、私経済からのみならず、数多くの公経済 (öffentliche wirtschaftliche) 要素、あるいは、社会経済的要素からなっているのである。しかし、国民経済学が私経済学よりも前に科学になったとしたら、そこではそのことは家屋が屋根から建築されはじめたことと全く同じである。国民経済学は一步一步、私経済的概念と国民経済的概念との混合と戦わなければならない。というのは、この混合から数多くの理論的誤りや誤解が生じたからである」<sup>(7)</sup>。

グスタフ・シュモラー (Gustav Schmoller) の下で「歴史学派」の洗礼を受け、後にチューネン (Johann Heinrich von Thünen)

の流れを踏襲して「チューネン・アルヒーヴ」(Thünen-Archiv)を主宰した経済史研究者としてのエーレンベルクが、終始、商業史を中心に研究していたこと——ここでの以上の展開は、彼のその研究態度からみて全く関連性がないとはいえないであろう。経済史研究者としての彼の業績を示す「フツガー家の時代」<sup>(8)</sup>、更には、「ハンブルク・アントワープ三百年史」<sup>(9)</sup>、「エリザベス王朝期のハンブルクとイギリス」<sup>(10)</sup>、更には、「大資産」<sup>(11)</sup>、これら一連の初期資本主義時代を中心にしてきた研究の成果はその証左ではないかと思われる。経済上における諸問題を、商業活動の分野を中心に勃興期である資本主義の生成の段階に目を向け、いくつかの中心概念(Key Concepts)である商業、信用、財政等々からひもといていったことは、「まず私経済の活動が究明されないならば、どのようにして全体の経済生活は理解されようか」とするエーレンベルクの研究態度の具体的なあらわれであろう。だが、歴史学派の流れをくむ一人としてのエーレンベルクも、当時すでに「歴史学派」に向けられていた批判から自由であったわけではない。否、「歴史学派」の内部においてすらすでに批判があったのであるから。

これ以上長く述べることはできないといいたが、最後に、エーレンベルクはこの論文を次のように結んでいる。

「すでに経済理論家にして、私経済学を必要とするのであるなら、実践的な国民経済学者、就中、商業政策家にとってはなおさらであろう。私経済の内部経営体、こうした生産部門の個別企業の生産諸条件、そうした企業の成立、繁栄、失敗の仕方に対しての十分な理解をもたない場合に、それはどのようにして個々の生産部門を合目的に促すことができようか。一生産部門が国家の支援を必要とするかどうか、この点について確固たる判断を形成することは果たしてどのようにしてできるのか。あらゆる私経済の部門に徹底した科学的な、体系的な、できるだけ厳密な私経済学が必要であるように。これに対する素材は、少なくとも工業や商業の場合、(今日)思考するに足る時点にあるのだ。……その確実さにおいて、工業家や商人の営業帳簿と比べることのできる国民経済的素材はどこに存るのか。もっとも新しい、そしておそらくは厳密に保持することを必要としている営業帳簿を利用することは決して必要ではない。というのは、むしろここでは眼前の生産諸条件

の確認ということではなくして、私経済、特に、経済企業の経営理論の形成が問題なのである<sup>(12)</sup>。

このことと関連して、エーレンベルクが当時すでに実現化されてきていた「商科大学設置運動」の主唱者の一人でもあったことを見逃がしてはならないであろう。コーン (Gustav Cohn)、ベームルト (Victor Bohmert) と並んで、一九世紀末期から二〇世紀初頭にかけて行われたこの「商科大学設置運動」の動きは、つまりは、経営経済学への道、その科学化に場を与えたものであったからに他ならない<sup>(13)</sup>。

尚、エーレンベルクの以上の私経済学に関する所論については次の指摘によってその位置づけを知ることができよう。

「……要するに、エーレンベルクは、国民経済学から厳密に区別されるところの、科学としての私経済学を期待したのである。その私経済学は、それ自身のためのものであると同時に、経済的企業の経営理論でなければならぬ。しかもその経営理論は簿記、会計に拠るものとなる。これほど正確な材料は、国民経済学においてはもとめられないものであると考える。彼にとっては、このような私経済学は決して空望に終るのではない。既に工業及び商業の分野においては、こうした私経済学は準備されている。従って、科学的私経済学の成立への希求は、まさに現実性をもったものとして彼の眼に映じたのである。しかも、このような私経済学が先ず成立してこそ、国民経済学は正しい国民経済学となり、経済政策はその科学的基礎をえることになる<sup>(14)</sup>」。

彼、エーレンベルクがここで主張した点が、歴史家としての彼の研究態度から生まれたものであったとすれば、いわゆる、国民経済史に対する私経済史——経営経済史——が彼の経済史研究のなかからひき出されるのではないかとも思われる。

「第一次方法論争」への間接的契機として、またその論争の口火を切る遠因としてのここでのエーレンベルクの展開は、その後多くの波紋を投げかけたのであった。

だが、「第一次方法論争」が展開され始めるや、エーレンベルクは「私経済学否定論者」の一人となって自らの論を割り、他方にまわって論陣をはったのであった。

- (1) Richard Ehrenberg, "Voraussetzungen für eine zweckmäßige Handelspolitik Deutschlands" (im Handelspolitik) (1900).
- (2) Richard Ehrenberg; a. a. O., S. 90.
- (3) Richard Ehrenberg; a. a. O., S. 92.
- (4) Richard Ehrenberg; a. a. O., S. 90.
- (5) この点については佐々木吉郎著「経営経済学の成立」において詳細に論じられている。
- (6) Richard Ehrenberg; a. a. O., SS. 92~93.
- (7) Richard Ehrenberg; a. a. O., S. 93.
- (8) Richard Ehrenberg; "Die Zeitalter der Fugger,—Geldkapital und Creditverkehr im 18 Jahrhundert" (1896).
- (9) Richard Ehrenberg; "Hamburg und Antwerp Seit 300 Jahren" (1889).
- (10) Richard Ehrenberg, "Hamburg und England im zeitalter der Königin Elisabeth" (1896).
- (11) Richard Ehrenberg; "Größe Vermögen, ihre Entstehung und ihre Bedeutung" (1902).
- (12) Richard Ehrenberg; a. a. O., SS. 93~94.
- (13) 「商科大学設置運動」については、後に稿を改めて発表する予定である。
- (14) 佐々木吉郎著「続経営経済学の成立」・第四章「科学的私経済学」への道・第三節エーレンベルクと私経済学、二二三頁。

### 三 「第一次方法論争」への間接的契機 (二)

——ゴムベルクの所論——

次に「第一次方法論争」への間接的契機としてここで取り上げるのはゴムベルク (Léon Gomberg) の所論である。ゴムベルクの「商業経営論及び個別経済学」は一九〇三年に著わされた。<sup>(1)</sup>

この論文は今日までいろいろな形で経営経済学において指摘され、究明されてきている。ある論者は、ここでの論述からゴムベルクを経営経済学の「先駆者」(pioneer)<sup>(2)</sup>にしている。更には、「彼(ゴムベルク)は個別経済的方法論の基本問題をあつかった最初の者」<sup>(3)</sup>ともみなされている。ともあれ、ゴムベルクについてわれわれが特に注目する点は、彼のこの労作『商業経営論及び個別経済学』が、一九一〇年代の諸論争と動向への序曲をかなでたものである<sup>(4)</sup>、ということである。

一九世紀末期よりドイツを中心にして活発に展開された「商科大学設置運動」の實質的な推進母体であった「ドイツ商業教育協会」(Deutscher Verband für das Käuermannische Unterrichtswesen)は、その中心学科である商業経営論の体系化を狙いとして広く一般に呼びかけた。それは「懸賞論文」という形で求められた。「一八九八年、ライプツヒ(Leipzig)高等商業学校(商科大学)が創設されて以来、各地に高等商業学校(商科大学)が設立されることになったけれども、需められる商業経営論の学問的体系は依然として暗中摸索の状態を脱し得なかつた」<sup>(5)</sup>。この論文公募はこうした背景からなされたのであった。

その折、「ドイツ商業教育協会」が提示したテーマ(Preisaufgaben)は、次のようなものである。つまり「商業経営論(商事営業の施設と管理に関する学問)をどのようにして独自の意義にまで高め、そして、いかにして他の商業諸教授科目との自然的結合までもってゆくか、教授材料をどのようにして分類すべきか、そしてこれにはどんな方法が特に適しているのか」<sup>(6)</sup>、このテーマは、明らかに当の「ドイツ商業教育協会」が果たさなければならなかつた問題である。だが、その解決を広く関係者に訴え、求めたわけである。

この「テーマ」に応募した論文のなかから八人の論文が取り上げられ、なかでも特にすぐれた論文としてゴムベルクの労作がここに日の目をみたわけである。この労作が「商業経営論及び個別経済学」であつて、募集した翌年、つまり、一九〇三年に「ドイツ商業教育協会」の手によって公刊されたのである。

「商業経営論は商業諸企業の経営に関する学問(Lehre)でなければならぬ。すなわち、商業諸企業の合理的な組織及び

管理の基本法則 (Grundsätze) を教えなければならぬ。ここでは、商業の実証的な、所与の諸施設が説明されなければならないのではなくして、商業諸企業の経済的活動からみちびき出された規範が、その有利な、合理的な施設及び管理のために説明されなければならないのである<sup>(7)</sup>。

これは、ゴムベルクの論文において、最初に提示しているゴムベルク自身の商業経営論の位置づけである。ここで、いわゆる商業経営論は単なる商業論、商業学からは区別して説かれている。更に展開してゴムベルクは既存の商業経営論を批判し、それらが多く商業誌（——諸知識）や国民経済学の視点に流れてしまつて、その視点の不明確であつたことを指摘している。勿論、そのなかにも若干の例外は見出されると述べながらも。

商業の分野のみに限定せず、そこに一般的な経営論を考えるが、ここには多くの困難が随伴している、という。それはゴムベルクによれば、この分野が商業経営論としてのみでは理論として不完全である、ということに他ならない。そこで種々の面においていかにそれが今日不十分なものであるかを説く。こうした現状をつぶさに分析しながら、ゴムベルクは自己のテーマ「商業経営論及び個別経済学」への積極的展開を試みんとするわけである。以下ゴムベルクの所論によると、経済活動は、国家や社会でとられている個人のあらゆる他の活動と同様に、二重の作用をもつ。「その第一は、個人の活動は直接自己の固有の目標の実現に向けられる。各個別経済は自己の経済上の利益、つまり、不利益の最少限によって最大限の利益の獲得を志向するのである。このことは、個別経済の状態を経済的に改善したり、時によっては悪化したりすることになる。その第二は、個別経済の経済上の利益あるいは損失によつて、共同経済の一構成員としての個別経済の位置に、こうした共同社会そのものの経済状態の変化が間接的に生ずる。それは個別経済の活動によつて共同社会の生産と分配に影響を与えるからである。個別経済の利害は、個別経済がその構成員である国民、つまり、全体の利害とは必ずしも一致しないからに他ならない。結局、個別経済は終始自己の経済上の利益や剰余に働きかけるし、他方では、全体の利害は国民経済に

において相対立している利害の均衡化を達成せんとするわけである。だから、個別経済の活動は他のおそらくはより弱い市民の利益を害さないこと、そして合目的な経済政策によって、まず第一に生産を向上させ、そして次に社会のあらゆる階級にとつて最も可能性の高い、保証された利益の分配の状態に向ける、ということが合目的な法律秩序によって考慮されなければならぬ<sup>(8)</sup>。経済学にあつては、こうした全く立場を異にする二つの視点が可能なのであり、しかもそれは経済活動を考慮する場合にとられなければならない視点でもあるというわけである。それが個別経済の視点と国民経済の視点である。と。「個別経済の視点はその活動によつて経済的余剰の達成を志向するものであり、国民経済あるいは社会経済の視点は、全体の利益の擁護を行い、更にその指導的な規範を求めらるのであつて、これによつてそれぞれ個々の個別経済の活動を規制し、ある者の利益が他の者の損失とならないように、各個別経済体の活動を国民秩序及び社会秩序と調和させ、国民の厚生と富とを向上させるものである」<sup>(9)</sup>。

その結果、「国民経済は財貨を生産するのでもなければ、また消費するのでもない。つまり、国民経済は何んら経済上の財貨を操作するわけではないのである。国民経済は個別経済体のよせ集めではない。すなわち、国家による上からの管理の下での個別経済体の総和ではないのである。国民経済について論ずるなら、そこでは個別経済体の集積されたものを考えてはならず、国民、場合によつては、社会一般の経済状態に関する個別経済活動の影響がここでは問題になるのである。いわば、国民経済という場合、特定の具体的な対象、経済主体を取り上げるのではなくして、単に個別経済活動の結果を問題にするのである。全体の経済的發展に対する各個別経済体の作用を取り上げるのである」<sup>(10)</sup>。勿論、ここでのゴムベルクの論述には今日では明らかにその妥当性を欠くことはたしかである。一面において、彼のいわんとする国民経済学の側面をあまりにも局限化しすぎているということは否定できないであろう。だが、このことはゴムベルクが他の側面に立論の可能な「個別経済学」を考え、主張せんがためのものであることは明らかである。それでは、ゴムベルクの主張するその「個別経



「経済学」とはどのような内容をなしているものであろうか。

「個別経済学は個別経済体を研究する。それは個別経済体の活動過程を究明すべきであって、その結果をその差異によって分類し、その因果関係を明らかにし、それによって個別経済体の合理的な組織及び管理のための規範を導き出さなければならぬ<sup>(11)</sup>」。そこでゴムベルクは一つの「個別経済学の図式」を詳細に提示している<sup>(12)</sup>。

個別経済学の必要性を説き、そこで対国民経済学との関係について言及する。つまり、究明する対象によって、経済学は二つの部門へと分けられる、と。それがゴムベルクのいう「個別経済学」と「国民経済学」あるいは「社会経済学」とである。「一般経済学は、個別経済の研究にとつと同様、国民経済の研究にとつても基本的であるもの、例えば、需要とか、財貨とか、資産とか、価値等というものを問題にすべきである<sup>(13)</sup>」。ゴムベルクがここでいう一般経済学 (Allgemeine Wirtschaftslehre) は、むしろ個別経済学及び国民経済をも含んだ、むしろその上位概念であるとみてよいであろう。「生産と分配によって需要充足がとられる個別経済の全ての経済的諸過程は、個別経済学によって研究され、そしてその原因や結果をも究明されるのである。経済学の一部として独立した科学に立脚するこうした学問——個別経済学は、あらゆる個別経済体の形成における生きた個別経済体の完全な理解をもたらさなければならぬ<sup>(14)</sup>。つまり、個別経済学は個別経済体の一つの完全な学問でなければならぬのである」。こうした主張によって、ゴムベルクが想定した「個別経済学」についてわれわれはその論拠を理解することができよう。

「国民経済学は、個別経済学のそうした形成や独立性にも拘わらず、全体、すなわち、国民生活に及ぼす個別経済の影響の下での個別経済体の相互の経済活動を究明するのであって個々の地域や部門が国民経済を形成するその個別経済体の総体としての国民経済を考察するのではなくして、社会的、国民的利益の要求を、それが制約している限りでの個別経済活動の結果を研究するのである。従って、国民経済学は必要的に個別経済学から出発し、その究明に関しては個別経済学に依存し

ており、そして国民経済学の結論は個別経済学（によって得られたその）資料の正しさに依存しているのである<sup>(15)</sup>。それ故、個別経済学の研究がより一層すぐれたものであり、信頼できるものであれば、そのうえに立つ国民経済学にとっても望ましい成果が得られる、とゴムベルクは主張するわけである。

更に論じて、「国民経済学の確立と解明にとつての個別経済学の研究の重要な意義については、それ以外でもすでにずっと以前から多くの国民経済学者によって認められている事実でもある。国民経済を研究するためには、個別経済活動の諸過程が知られていなければならない。国民経済に関する労作、その特殊な実践的部門のなかにそもそもわれわれは個別経済的関連性や諸法則を把えているものを少なからず見出すのである。しかもこのことは、時折、そうした方法で国民経済的視点や私経済的視点とがじゅうぶんに相互にはとられておらず、そして、二、三の研究のなかには国民経済的傾向よりもむしろ私経済的傾向を考慮している、という科学的究明の欠陥も生じているのである<sup>(16)</sup>」。ゴムベルクは既存の経済学、つまりは国民経済学を批判して、それは本来の意味での国民経済を問題にしているのではなくして、いうところの個別経済学と国民経済学の総体を意味しているものにすぎない、という。だが、もしゴムベルクのいう経済学がアダム・ミュラー(Adam Müller)、フリドリッヒ・リスト(Friedrich List)以来の、いわゆる「歴史学派」を形成してきた「国民経済学」を意味しているのだとしたら、この批判は果たして正鵠を得ているといえるだろうか。アダム・スミス以降の、むしろそれを発展的に展開していった「古典学派」政治経済学(Political Economics)ならいざしらず、ドイツに生起し発展した「国民経済学」(Volkswirtschaftslehre)ほどむしろ一国としての、全体としての「国民経済」を意識的に取り上げ、展開したものはなかったのではなかろうか。ここでのゴムベルクの指摘にも若干の疑問が残るように思われる。

「二つの方向への経済学研究の完全化にとつては、しかし、こうした二つの別々の視点が区別されているということは重要な意味をもっている。つまり、個別経済活動の諸関係と諸法則とを取り上げる個別経済学が、経済学の特殊な部門として

独立化せしめられ、そして、その個別経済学にむしろこうした活動の結果によって全体のために把えなければならぬ国民経済学が従うべきなのである<sup>(17)</sup>。ゴムベルクのこの論文は、結局、商業経営論の域にとどまるのではなくして、むしろ、それを否定し、その求められた商業経営論にかわって、逆に「個別経済学」を積極的に提唱したのであり、そこにこそ新しい体系化がなされうるのだ、という内容のものであった。それが提示された「テーマ」と合致したものでなかったことはいうまでもない。

ゴムベルクの意図したことは、結局次のことであろう。それはじゅうぶんな研究によってなされた「個別経済学」の基礎に立つてこそ、国民経済学のいっそうの発展も考えられる<sup>(18)</sup>、と。「……ゴムベルクは、職業教育として、寧ろ個別経済学をもとめた。商業経営論は、この個別経済学の部分として認められるにすぎない。従って、彼の全努力は、個別経済学の成立にむけられたのである。彼は商業に関する諸々の学問の区別から商業経営論を明らかにし、個別経済学に想到し、一方において個別経済学と国民経済学との分離、独立を説くと共に両者の関係を究明して経済学の一つの体系を示し、他方において個別経済学の規範学的性格を明らかにして其の内容を示し、商業経営論をこれが一部分でなければならぬとなしたのである<sup>(19)</sup>。こうした求められた「商業経営論」について、ゴムベルクはその論の最後において位置づけているところでもある。「商業経営論は、個別経済学の一部としてのみ合理的につくりあげられ、そして教授することができるのであって、(そこに)必要な科学的意義をもつことができるのである<sup>(20)</sup>。それ故、ゴムベルクの国民経済学と個別経済学との関係は単なる並列的關係を離れて論じているのでもある。「彼(ゴムベルク)は、まったく、個別経済偏重の立場に立って、二つの立場を区別し、二つの経済学を区別すると同時に両者の関係を説いたのである。そうして、個別経済偏重の立場に立てばこそ、先ず個別経済学が成立し、然る後に国民経済学がこれに続かねばならない<sup>(21)</sup>」とするわけである。

ゴムベルクの所論を批判的に考察した場合、そこに若干の究明の不充分さが指摘できるのは、けだし当然のことでもある

う。しかし、われわれはゴムベルクが「専ら個別経済学の成立を希求したことは、後の私経済学、更には経営経済学の生成にみて、大きな業績であった」<sup>(22)</sup>。このことは謙虚に認めて然るべきであろう。それとも、「ドイツ商業教育協会」の設立、更にはゴムベルクのようなこうした主張をもった論文を数多くの応募論文のなかからその可能性を認めて取り上げたシュテーゲマン (Dr. Segemann) 以下を、むしろ積極的に評価すべきであろうか。

「けれども、後に於ける独逸経営経済学の発展を考えれば、ゴムベルクの労作はその先駆的役割をつとめて居る。彼は、たしかに、一つの里程碑をうちたてたのである。彼は個別経済的方法論の基本問題を取り扱った最初の者である」<sup>(23)</sup>。

ゴムベルクのこの労作以来、この分野の研究は一つの方向をもって進んだ。勿論、その方向は決して明確なものであったというわけではない。しかし、その後の発展を辿った過程をみた場合、その内容において充たされぬものがあつたといつても、ゴムベルクがこの分野の研究に科学的な容器——型式——を附与したことに於いて、彼の占める位置が経営経済学史において重要であることは言うまでもないことであろう。その意味では、ゴムベルクは文字通りの「パイオニア」であつたといえよう。

- (1) Léon Gomberg: "Handelsbetriebslehre und Einzelwirtschaftslehre" (1903).
- (2) Aufmann: "Léon Gomberg" (Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 20 Jhg. 1950, S.187).
- (3) Fritz Schönphug: a. a. O., S. 29.
- (4) 佐々木吉郎著「続経営経済学の成立」・第四章「科学的私経済学」への道・第四節ゴムベルクと個別経済学、二二八頁。
- (5) 佐々木吉郎著、前掲書、二二六頁。
- (6) Léon Gomberg; a. a. O., S. 4. Vorwort.
- (7) Léon Gomberg; a. a. O., S. 5.
- (8) Léon Gomberg; a. a. O., SS. 8~9.
- (9) Léon Gomberg; a. a. O., SS. 9~10.

「第一次方法論争」への間接的契機

一〇八 (二二〇)

(10) Léon Gomberg: a. a. O., S. 10.

(11) Léon Gomberg: a. a. O., S. 11

(12) ゴムベルクの提示している「個別経済学の図式」とは次のようなものである。

一、その形態(Form)による個別経済の研究

〈経済諸形態〉

A 私経済

(一) 所有者によるもの

(a) 物理的個人の経済(一人——)

(b) 非物理的個人の経済(共同経済)

(二) 経営の規模によるもの

(三) 継続によるもの

(四) 管理の体系によるもの

B 共同経済

(一) 強制的(社会的・歴史的)性質のもの

(二) 非強制的性質のもの(自由な共同経済)

〈目的及び活動による個別経済の研究〉

A 私経済

(一) 商業経済

(二) 工業企業

(三) 農業企業

(四) 賃貸経済

(五) 個人的サービス給付、いわゆる自由業

B 共同経済

(一) 強制経済

(二) 自由な共同経済

## 二、個別経済活動の手段

〈近代経済活動の諸前提〉

- A 経済的交通の基礎
- B 交通促進諸制度
- C 経済的交通に関する法秩序
- D 経済活動の促進に対する技術及び技術の意義
- E 個別者の経済活動に対する国家組織及び社会組織の影響における国家組織と社会組織

## 三、目的

- A 組織
- B 指導（管理）
- C 解散

## 四、会计学

- A 理論的局面
  - (一) 評価論
  - (二) 財産目録
  - (三) 予見（予測）
  - (四) 簿記
  - (五) 会計検査
  - (六) 監査

### B 実践的局面

個別経済学の研究の分野において行われる個別経済のあらゆる形態における計算、統制、統計の諸組織。

    Léon Gomberg; a. a. O., SS. 22~26.

- (13) Léon Gomberg; a. a. O., S. 14.
- (14) Léon Gomberg; a. a. O., S. 14.
- (15) Léon Gomberg; a. a. O., S. 10.

「第一次方法論争」への間接的契機

- (16) Léon Gomberg; a. a. O., SS. 14~15.
- (17) Léon Gomberg; a. a. O., S.17
- (18) Anton Otto Stich; a. a. O., S. 21.
- (19) 佐々木吉郎著、前掲書、一四四頁。
- (20) Léon Gomberg; a. a. O., S. 16.
- (21) 佐々木吉郎著、前掲書、一四七頁。
- (22) 佐々木吉郎著、前掲書、一五五頁。
- (23) 佐々木吉郎著、前掲書、一五六頁。

#### 四 結——若干の方向について——

「第一次方法論争」は一九二二年の後半から一九一四、五年にかけて活発に展開された。この「方法論争」は当時刊行されていくつかの専門雑誌に舞台をおいて論ぜられたのである。

だが、この論争に契機を与えたものは、それ以前のこの分野の流れにすでにあった。それは、ワイヤーマン及びシェーニツツの「著書」に先立つ、商業学、商事経営論から「私経済学」あるいは「個別経済学」を説いたそれ以前の一連の動きである。「経済科学の分類体系中に適当な地位が与えられていた私経済学に対する要求は、資本主義経済の発展と共に強くなってきた。つとに国民経済学から区別された私経済学の必要を認めたのはリンドウム (Lindvum) であった。エミングハウス (Eminghaus) は国民経済学から区別した私経済学の必要を公理として認めた。けれども、新たな観点に立って私経済学の必要を力説したのはエーレンベルクである。そうしてこれは一九〇三年のゴムベルクの個別経済学への要求となり、一九〇八年のステイリッヒの私経済的研究の問題領域への論文と……<sup>(1)</sup>なった」。一九世紀末期から二〇世紀の一〇年頃に至るまでのこうした主張を企てた論者たちの労作のなかに、われわれは「第一次方法論争」への潜在的提起をみることができよう。け

だし、それらが形をかえて他の論者によって論議せられはしたものの、論争点をなすすぐれた問題提起がこうした遠因のなかにも伏在していたことを無視してはならないであろう。

単に国民経済学と限らず、社会科学全般に及んでその検討を迫られた一八七〇年代のあの「方法論争」(Methodenstreit)の波が及んでいたこともこの論争の背景を知るうえで無視できない。しかも経営経済学における「第一次方法論争」が展開されてからも、その前後にかけてやはりドイツを中心に「価値判断論争」(Werturteilstreit)が争われていたこと、これらの論争が少なからず波及していたのであるから。

一八九八年に至って、漸く科学する場である「商科大学」の設置をみてから、この分野は科学化の過程をたどったのである。だが、それを明確化し、顕在化して行くには、そこに多くの迷いがあったといえる。そのなかにも、エーレンベルク、ゴムベルクの労作の示した方向に、問題視され、発展していく一つの道があったといえよう。

(1) 佐々木吉郎著「続経営経済学の道」第一章序論一一―一二頁。

(一九六六年九月六日未完)